

リスキリングに1兆円 物価高・賃上げに重点 首相所信表明

第210臨時国会（3面きょうのことば）が3日召集され、岸田文雄首相は所信表明演説に臨んだ。成長産業への労働移動を促すリスキリング（学び直し）支援に5年で1兆円を投じる計画や電気代負担の軽減策などを打ち出した。成長に寄与しない補助金や無駄な予算の積み増しを排し、実効性を備えた具体策と迅速な執行が必要となる。（関連記事3、4面、所信表明演説の全文6面）

具体策・スピード不可欠

所信表明演説のポイント	
政治姿勢	■ 国葬への意見を受け止め今後に生かす ■ 旧統一教会など悪質商法被害の救済へ消費者契約法令の見直し検討
物価高・円安対応	■ 電気代負担の直接的緩和へ前例のない対策 ■ 訪日外国人の旅行消費で年5兆円超めざす
構造的な賃上げ	■ 23年6月までに労働移動円滑化の指針策定 ■ 個人のリスキリング支援に5年で1兆円
エネルギー政策	■ 原発再稼働、次世代革新新炉で年末に向け専門家議論
新型コロナ対策	■ 次の感染症危機に備え緊急対応を可能にする法整備
外交・安保	■ 防衛力の抜本的強化は予算編成過程で結論

首相が演説で力点を置いたのは個別の政策だった。昨年の所信表明演説などで訴えた抽象的な政策理念への言及は減らした。就任直後に多用した「分配」の文言が消え、自らが掲げる経済政策「新しい資本主義」も2回にとどめた。「日本経済の再生が最優先」と言明した。①物価高・円安への対応②構造的な賃上げ③成長のための投資と改革――の3つを重点分野に挙げた。

リスキリングの1兆円パッケージは就職後に改めてスキルを高めた人材が成長分野に移り、生産性を高めて賃上げにつながる好循環を狙う。「賃上げと労働移動の円滑化、人への投資という3つの課題の一体的改革に取り組む」と説明した。年功序列的な職能給からジョブ型の職務給への移行も含め「企業間、産業間での労働移動の円滑化に向けた指針を来年6月までに取りまとめる」と話した。

来春にかけて上昇リスクがある電力料金を巡っては「負担の増加を直接的に緩和する前例のない思い切った対策を講じる」と訴えた。具体的な制度設計はこれからだ。従来の物価対策は石油元売りへの補助金など政府支出で価格を抑える対症療法が目立っていた。政権発足時に強調した「分配重視」は「成長重視」へと比重を移してきたが、中長期的な問題への対応は煮えきらない。

成長分野の変化やエネルギー価格の高騰を踏まえ、経済構造の転換を後押しする実効性ある政策が欠かせない。政策遂行のスピードも重要になる。総合経済対策の財源となる2022年度第2次補正予算案は11月に国会に提出する。地方議会のプロセスを考慮すると年内に執行できない懸念がある。

総合経済対策は与党から30兆円を超える規模を要求する声が出ている。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に巨額の対策を毎年繰り返すようになった。「賢い支出」には遠いとの指摘もある。今国会は内閣支持率が急落した局面での開会となった。野党は自民党所属議員と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関係を追及する。首相は旧統一教会に言及し悪質な商法・寄付による被害者救済へ「消費者契約に関する法令について見直しの検討をする」と語った。